

○第2期渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略における主要事業一覧

1 基本目標、施策の基本的方向一覧

No.	基本目標	No.	施策の基本的方向
1	<u>「しごと」づくり</u> 渋川市の特性をいかした産業振興による雇用創出と人材育成	1	魅力ある農業の振興と人材育成
		2	地域ブランドの確立と関連産業の振興
		3	地域を担う中小企業など市内産業の支援と人材育成
2	<u>「ひと」の流れづくり</u> 交流人口の拡大、企業誘致、移住・定住の促進、関係人口の創出・拡大	1	伊香保温泉を核とした観光戦略の推進
		2	スポーツや教育・文化による交流人口の拡大
		3	企業立地基盤の整備と企業誘致の推進
		4	東京圏等からの移住・定住と市民の市内定着・回帰の促進及び関係人口の創出・拡大
3	<u>結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域づくり</u> 切れ目のない総合的な地域づくり	1	生活基盤の確立
		2	結婚・妊娠・出産・子育ての支援
		3	誰もが活躍できる地域づくり
		4	教育環境の充実
		5	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進
4	<u>「まち」づくり</u> 時代に合った活力ある安全・安心な地域づくり	1	地域拠点の活性化とネットワークづくり
		2	安全で快適な暮らしを支える社会基盤整備
		3	健康づくりの推進と医療・福祉の充実
		4	効率的な行財政運営の推進

2 主要事業一覧

■ 表の見方

1 掲載した事業は、総合戦略に掲載した主要な事業と、新規事業で主要な事業に相当する事業で構成されています。

2 主要な事業の中には、複数の事業を束ねて整理した事業があります。

3 R4進捗状況のうち、「継続」は令和3年度以前から着手している事業、「着手」は令和4年度に着手した事業、「未着手」は令和5年度以降に着手する事業、「完了」は令和4年度に完了した事業です。

No.	基本 目標	施策	新規 掲載	事業名	事業概要（R2～R6）	R4 進捗	R4事業経過	事業費 (千円)	R5 主所属	備考
1	1	1		農業次世代人材投資事業	経営の不安定な就農初期段階の青年農業者に対して経営開始型の人材投資資金を交付し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。	継続	継続交付対象者 2人	2,869	農政課	
2	1	1		農業経営力向上支援事業	農業において地域の中心となる経営体を育成・確保し、農業経営の法人化及び集落営農の組織化を支援する。	継続	実績なし	0	農政課	
3	1	1		農地中間管理事業	農地中間管理機構（群馬県農業公社）が農地を借受け、効率的にまとまりのある形で農地を利用できるように配慮し、担い手等へ貸し付け、一定の条件に達した場合に地域農家に対し協力金を交付する。	継続	新規機構集積協力金対象面積 0a	55	農政課	
4	1	1		産地パワーアップ事業	地域の営農戦略に基づいて実施する産地としての高収益化に向けた取組を総合的に支援する。	継続	事業要望なし	0	農政課	
5	1	1		遊休農地活用推進モデル事業	遊休農地の解消と、地域住民で組織する任意団体による農地の維持管理を、継続的に行えるモデルを構築する。	継続	1件実施予定 川島地区 44.1a（ねぎ、小豆）	390	農政課	
6	1	1		経営継承・発展等支援事業	地域農業の中心である家族農業経営をはじめとする農業の担い手に対する経営継承を確実に実施していくため、経営継承者（農業者の子息等）を支援する。 地域の中心経営体等の後継者が、経営継承後の経営発展に関する計画を策定し、同計画に基づく取組を行う場合に必要となる経費を支援する。	継続	新規交付対象者 0人 （令和3年1月1日以降、経営に関する主宰権の移譲を受けている者）	1,000	農政課	
7	1	2		農産物地域ブランド推進支援事業	農産物の地域ブランド産地化の取組、農業生産工程管理の意識付けを促すなどの指導員育成を支援する。	継続	GAP指導員基礎研修補助金 1件 出荷用包装資材補助金 1件 振興作物導入事業補助金 0件	689	農政課	

2 主要事業一覧

■ 表の見方

1 掲載した事業は、総合戦略に掲載した主要な事業と、新規事業で主要な事業に相当する事業で構成されています。

2 主要な事業の中には、複数の事業を束ねて整理した事業があります。

3 R4進捗状況のうち、「継続」は令和3年度以前から着手している事業、「着手」は令和4年度に着手した事業、「未着手」は令和5年度以降に着手する事業、「完了」は令和4年度に完了した事業です。

No.	基本 目標	施策	新規 掲載	事業名	事業概要（R2～R6）	R4 進捗	R4事業経過	事業費 (千円)	R5 主管所属	備考
8	1	2		竹林整備事業	放置竹林の解消を目的とした竹林整備、また、竹林整備を行う市民に対し、竹粉碎機の貸出を行う。	継続	竹粉碎機貸出 延べ47件 竹林整備面積 1.87ha	3,745	環境森林課	
9	1	3		中小企業支援事業	令和元年度の検討結果等を踏まえ、早期着手すべき支援策を実施する。 中小企業振興会議を継続して開催し、随時中小企業者、経済団体等の意見聴取に努める。 市民向けの購買行動に関するアンケート調査などにより現状の把握に努める。	継続	新型コロナウイルス感染症の影響で中小企業振興会議は中止した。 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への市の支援策について、委員と情報共有を実施した。	187	商工振興課	
10	1	3		ぐんま技術チャレンジ革新事業	群馬県との連携事業 地域産業の振興に寄与する中小企業者が行う新製品・新商品の開発に要する経費について、市と県が連携して補助金を交付する。	継続	採択件数 1件	400	商工振興課	※令和3年度までは「ぐんまDX技術革新事業」として実施
11	1	3		工業技術振興交流会実施事業	市内に立地している事業所の代表者及び幹部社員等が、工業に関する課題等について意見及び情報交換を行い交流を深めることによって、地域の特性を活かした魅力ある地場産業製品の開発や技術向上のための研究・マッチング・産学官金の連携等の活性化を促す。	継続	新型コロナウイルスの状況を考慮し、交流会は中止し、視察研修を実施した。 ・視察研修 太田工科専門学校、令和4年度ビジネスマッチングフェア（太田市） ・企業ガイドブックを作成し、二十歳を祝う会で冊子を配布	149	商工振興課	
12	1	3		創業支援の相談窓口の運営	市内で創業しようとする者に対し、市、渋川商工会議所、しづかわ商工会、地域金融機関等が連携し、様々な創業時の課題を解決するとともに、創業後の支援を行う。	継続	28件の相談を受けた。(R5.1.31現在)	0	商工振興課	
13	1	3		地場産業後継者育成支援事業	本市を代表する伝統工芸品である創作こけし産業は、高齢化が進み後継者が不足しているため、地域おこし協力隊制度を活用し後継者育成を支援する。	継続	・第63回全群馬近代こけしコンクールにて、大野隊員が、第1部（創作こけしの部）にて産経新聞前橋支局賞、第3部（木地玩具の部）にて群馬県商工会議所連合会長賞を受賞した。 ・阪口隊員が、令和5年3月31日を持って任期満了	8,776	商工振興課	
14	2	1		渋川市PR動画情報発信事業	動画による市の魅力発信を行うため、四季ごとのプロモーション動画や文化、観光などをテーマとしたショートムービーを作成し、インターネット等で全国に発信する。 令和2年度は、市民等が作成した市をPRする動画のコンテストを実施した。	継続	業務委託によりPR動画を4本制作 ・味覚狩り ・体育施設を活用した合宿誘致 ・市の花アジサイ ・水沢うどん 自主制作動画を含めて、市YouTubeチャンネル等で広く配信した。	3,119	政策戦略課	

2 主要事業一覧

■ 表の見方

- 掲載した事業は、総合戦略に掲載した主要な事業と、新規事業で主要な事業に相当する事業で構成されています。
- 主要な事業の中には、複数の事業を束ねて整理した事業があります。
- R4進捗状況のうち、「継続」は令和3年度以前から着手している事業、「着手」は令和4年度に着手した事業、「未着手」は令和5年度以降に着手する事業、「完了」は令和4年度に完了した事業です。

No.	基本 目標	施策	新規 掲載	事業名	事業概要（R2～R6）	R4 進捗	R4事業経過	事業費 (千円)	R5 主所属	備考
15	2	1		MICE開催支援助成事業	市内で開催されるMICE関連事業の運営費、当該事業参加者の宿泊費及び県内の施設におけるMICE関連事業参加者の宿泊費を助成する。	完了	交付件数2件	0	市民協働推進課	※令和4年度をもって廃止
16	2	1		伊香保温泉石段街観光案内所運営事業	本市の観光資源の核である伊香保温泉のバス待合所内で観光案内をすることにより、観光客への情報提供並びにおもてなしを強化し、観光客の満足度向上を図り観光振興に寄与する。案内業務を地元観光ボランティアガイドに委託することで、地域の人材の活用・育成に努める。	継続	伊香保温泉を訪れる観光客に対し、充実した観光案内を実施し、おもてなしの強化に努めている。昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きく、観光客が少なかったものの回復傾向にあり、感染対策を施した上で案内業務を行っている。	402	観光課	
17	2	1		観光宣伝実施事業	群馬県が主催する各種観光キャンペーンや首都圏を中心とした観光プロモーションに参加し、国内旅行者及び外国人旅行者の誘客を図る。また、群馬デスティネーションキャンペーンと連動し、県内外の観光イベントや旅行エージェントとの商談会へ積極的に参加し、渋川市への誘客促進及び知名度の向上を図る。	継続	観光パンフレットのリニューアルや新たな内容のマップの作成、各種ノベルティグッズの作成、伊香保石段街のWi-Fiの管理、運営を行った。その他、赤城山サイクリングツーリズムを実施した。また、伊香保石段街のネットワークカメラの更新を実施する予定。	2,760	観光課	※令和3年度から「群馬DC実施事業」「観光宣伝トップセールス実施事業」「伊香保温泉DC関連イベント支援事業」を統合
18	2	1		観光戦略推進事業	第2次渋川市観光基本計画に基づく各施策の効果的な実施について関係団体からの意見を聴取するとともに、本市観光拠点において多言語対応した情報発信媒体を整備するほか、漫画やアニメを活用した観光周遊促進等、戦略的な観光施策の推進を図る。	継続	アニメツーリズムの推進では、「頭文字D」のタクシーラッピングを実施。また、「地球防衛部」では、伊香保石段街や市有施設の装飾などのコラボを実施。また、伊香保石段街に、IoTゴミ箱を設置予定。	1,210	観光課	
19	2	1		渋川伊香保温泉手ぶら観光実施事業	交通事業者や配送事業者と連携のもと、旅行者の荷物を渋川駅で預かり各旅館に配送する「手ぶら観光事業」に対して補助する。実施主体は一般社団法人渋川伊香保温泉観光協会。荷物1個あたりの配送経費のうち利用者負担分を除いた額を補助する。	継続	交通事業者や配送事業者と連携のもと、旅行者の荷物を渋川駅で預かり各旅館に配送する「手ぶら観光事業」に対して補助する。実施主体は一般社団法人渋川伊香保温泉観光協会。荷物1個あたりの配送経費のうち利用者負担分を除いた額を補助する。	500	観光課	
20	2	1		グリーンツーリズム推進事業	地場産農産物を利用した観光農業の活性化のためのグリーンツーリズムの総合的な推進・支援を行う。	継続	渋川広域農業活性化推進協議会負担金350千円 収穫体験ツアーについては、家畜伝染病防疫対策及び新型コロナウイルス感染症対策のため中止とした。	0	農政課	
21	2	2	○	まちづくり事業	(公財)渋川市まちづくり財団が実施する、公共施設を活用した新たなイベントの開催、しぶかわスポーツクラブの活動等に対して補助を行い交流人口の拡大を図る。	継続	(公財)渋川市まちづくり財団が実施する、イベントやしぶかわスポーツクラブの活動等に対して補助金を交付	71,364	D X ・ 行政管理課	

2 主要事業一覧

■ 表の見方

1 掲載した事業は、総合戦略に掲載した主要な事業と、新規事業で主要な事業に相当する事業で構成されています。

2 主要な事業の中には、複数の事業を束ねて整理した事業があります。

3 R4進捗状況のうち、「継続」は令和3年度以前から着手している事業、「着手」は令和4年度に着手した事業、「未着手」は令和5年度以降に着手する事業、「完了」は令和4年度に完了した事業です。

No.	基本 目標	施策	新規 掲載	事業名	事業概要（R2～R6）	R4 進捗	R4事業経過	事業費 (千円)	R5 主管所属	備考
22	2	2		市民スポーツ・健康づくり活動推進事業	スポーツによる市民の健康づくりを推進するため、年間を通じて多様なニーズに応じたスポーツ教室や大会を開催する。	完了	新型コロナウイルス感染拡大防止等の観点から予定していた事業（令和4年度はつつスポーツ教室・はつつスポーツ大会・小学生なわとび大会）はすべて中止した。	0	スポーツ課	※令和4年度をもって廃止
23	2	2		前橋・渋川シティマラソン実施事業	市民のスポーツ活動への参加意欲を喚起し、競技力の向上、スポーツ振興、地域の活性化に寄与することを目的として前橋市との共催によりマラソン大会を開催する。	完了	R5.1.10付大会実行委員会での書面評決にて、第9回大会の中止とマラソン大会事業の終了が全会一致で承認された。	0	スポーツ課	※令和4年度をもって廃止
24	2	2		中村緑地公園整備事業	あらゆる世代が健康づくりやスポーツに親しめる広場として、本格的に活用するための整備を実施する。	継続	公園内の整備に向けた、基本計画策定業務を行っている。	-	都市政策課	
25	2	2		ふるさと渋川再発見事業	郷土の偉人等を顕彰する企画展示を開催する。	継続	郷土の偉人を顕彰する企画展として「渋川郷学 高橋蘭斎顕彰展」と「森田素夫顕彰展」を開催した。また、金井東裏遺跡を紹介する企画展「KOFUNJIN」を文化財保護課主導により開催した。	672	生涯学習課	
26	2	2	○	美術館移転事業	市役所第二庁舎への移転に係る第二庁舎の改修工事等を実施するとともに、常設展示室等への備品購入等を行い、令和5年度中に新美術館を開設する。	継続	収蔵庫への収蔵品の運搬を行うとともに、第二庁舎改修工事の実施設計が完了したため、3月補正予算により改修工事等に係る予算を計上した。	128,432 (128,432)	美術館	
27	2	3		地域新エネルギービジョン推進事業	渋川市地域新エネルギービジョンの総合評価で有望と評価された「太陽光」「バイオマス」などを活用したエネルギーの利用を推進する。	継続	渋川市地域新エネルギービジョンの中からバイオマス部分を抜き出した渋川市バイオマス活用推進計画について、令和3年度実績の点検を実施。	0	環境森林課	
28	2	3		企業誘致促進事業	既存の市内企業のフォローアップのため展示会出展費用補助や工場の新設、増設、雇用促進等に対する奨励及び情報収集のための企業訪問を実施する。	継続	・工場等設置奨励事業 設置奨励金実績：新設2件、増設2件 雇用促進奨励金：2人 工場等指定：新設1件（次年度から奨励開始） ・展示会等出展支援補助金：3件 ・今後の展示会出展の参考のため企業立地フェア2022を視察。併せて東京に本社がある誘致見込み企業を訪問し、近況を確認した。出張者：3人 ・企業誘致パンフレットの作成：500部 ・参考図書を購入：2冊	29,123	商工振興課	※令和5年度から「新産業立地推進事業」、「しぶかわ企業進出促進事業」を統合

2 主要事業一覧

■ 表の見方

- 1 掲載した事業は、総合戦略に掲載した主要な事業と、新規事業で主要な事業に相当する事業で構成されています。
- 2 主要な事業の中には、複数の事業を束ねて整理した事業があります。
- 3 R4進捗状況のうち、「継続」は令和3年度以前から着手している事業、「着手」は令和4年度に着手した事業、「未着手」は令和5年度以降に着手する事業、「完了」は令和4年度に完了した事業です。

No.	基本目標	施策	新規掲載	事業名	事業概要（R2～R6）	R4進捗	R4事業経過	事業費（千円）	R5主管所属	備考
29	2	3		新産業立地推進事業	企業誘致の受皿となる適地の選定や新たな産業団地の造成に向けた先進地視察を含めた研究及び企業のニーズ把握と誘致活動の推進を行う。新産業ゾーンの整備を進めるとともに、企業誘致に向けた先進地視察、研究、候補地の選定及び候補地の基礎調査を実施、新産業ゾーン団地造成に向けた群馬県企業局との調整を行う。	完了	令和4年8月30日付で「渋川伊香保IC西地区」が県新規産業団地候補地に選定。産業団地整備基本計画作成業務委託を令和4年10月6日に契約締結。令和5年3月24日完了予定。		商工振興課	※令和5年度から「企業誘致促進事業」へ統合
30	2	3		しぶかわ企業進出促進事業	地域経済の活性化や雇用創出を図るため、市内に本社機能を移転又はオフィスを設置する市外の法人に対し、必要な経費の一部を補助支援する。	完了	補助実績：オフィス進出型 45件 渋川駅前プラザでのコワーキングスペースの継続		商工振興課	※令和4年度から「本社機能移転促進事業」、「サテライトオフィス誘致促進事業」を統合 ※令和5年度から「企業誘致促進事業」へ統合
31	2	4		Kirariしぶかわ発行事業	交流人口の増加を目的に市の魅力発信を行う情報紙を作成する。	継続	Kirariしぶかわ第4号を令和4年10月に20,000部発行した。 市内外の観光施設等で配布したほか、本市出身の県外在住者に送付した。	612	政策戦略課	
32	2	4		渋川市移住支援金事業	地方の人口減少対策と担い手不足の解消を目的として、東京圏から本市に移住して、就業・企業する人に移住支援金を交付する。	継続	交付件数0件	5,200	市民協働推進課	※令和3年度は「移住定住支援事業」として実施 ※令和4年度から再び本事業として実施
33	2	4		移住定住支援事業	本市の魅力を広く周知するため、移住準備のための宿泊費補助や、パンフレット等啓発資料を作成する。 空き家を活用し、移住希望者に貸出す滞在型移住体験施設を整備する。	継続	本市の魅力を広く周知するため、首都圏の駅構内等でのポスター掲載（デジタルサイネージ）や移住相談会への参加等の移住啓発活動を実施した。 移住希望者等に対する情報発信のため、移住に特化したサブサイトの充実を図った。 移住希望者お試し滞在費補助金を2件交付した。	6,162	市民協働推進課	※令和3年度は「渋川市移住支援金事業」、「移住者住宅支援事業」を統合 ※令和4年度は再び「渋川市移住支援金事業」、「移住者住宅支援事業」を分けて実施
34	2	4		移住者住宅支援事業	本市の人口減少を抑え、定住人口を増やすことによる地域活性化を目的として、住宅を取得し、市外から転入する人に助産金を交付する。	継続	令和5年2月8日現在 交付件数111件、移住（転入者）282人 令和4年度から過疎地域への加算などが拡充となった。 加算額：最大100万円→最大110万円 過疎地域の場合は更に100万円を加算	45,030	市民協働推進課	※令和3年度から「移住定住支援事業」として統合 ※令和4年度から再び本事業として実施
35	2	4		移住定住新生活応援事業	移住定住推進の支援として、婚姻届を提出し受理された夫婦及びパートナーシップ宣誓をしたカップルの新生活を応援するため、市内の新居へ引っ越しした場合の費用補助として支援金を交付する。	継続	令和5年2月8日現在 交付件数56件、移住（転入者）76人 令和4年度から基本額及び加算額を拡充した。 基本額：5万円→10万円 加算額：5万円→最大10万円	10,000	市民協働推進課	

2 主要事業一覧

■ 表の見方

1 掲載した事業は、総合戦略に掲載した主要な事業と、新規事業で主要な事業に相当する事業で構成されています。

2 主要な事業の中には、複数の事業を束ねて整理した事業があります。

3 R4進捗状況のうち、「継続」は令和3年度以前から着手している事業、「着手」は令和4年度に着手した事業、「未着手」は令和5年度以降に着手する事業、「完了」は令和4年度に完了した事業です。

No.	基本 目標	施策	新規 掲載	事業名	事業概要（R2～R6）	R4 進捗	R4事業経過	事業費 (千円)	R5 主管所属	備考
36	2	4		住宅リフォーム促進事業	居住環境の向上及び定住の促進、需要喚起による住宅関連産業の経済活性化を図るため、住宅をリフォームする者に対して補助金を交付する。	完了	住宅リフォーム補助件数 100件 (R5.3.7時点)	0	建築住宅課	※令和5年度から「住宅エコリフォーム支援事業」として実施
37	2	4	○	住宅エコリフォーム支援事業	脱炭素化社会実現に向け、住宅の省エネ化を推進するため、住宅の省エネ化リフォーム工事に対し補助金を交付する。	未着手	令和5年度より新規実施	12,000	建築住宅課	※令和5年度から「住宅リフォーム促進事業」に代わり実施
38	2	4		空家活用等支援事業	空き家の利活用を促進し、良好な市街地の形成と定住の促進を図るため、空き家のリフォームを行う者及び空き家を解体する者に対し補助金を交付する。	継続	空き家リフォーム補助件数 8件 空き家解体補助件数 42件	14,140	建築住宅課	
39	3	1		子育て環境づくり推進事業	子育て支援総合センターに子育てコンシェルジュを配置し、出産や子育てに関するサービスの情報提供や子育て世代の就労を支援する情報発信を行う。 また、赤ちゃんの駅の利用促進と整備に関する補助を行い利用促進、登録施設の増加を図る。	継続	子育てコンシェルジュによる情報提供・相談件数 799件 子育て支援ウェブサイト閲覧数 96,754件 赤ちゃんの駅 124施設 (※令和4年12月末時点)	1,296	こども政策課	
40	3	1		ジョブサポート推進事業	就業援助相談員により、内職の斡旋及び求人情報の収集や求職相談における求人情報の提供を行い、女性の就労を促進する。 また、キャリアカウンセラーにより、就職、再就職の相談等、幅広い年代を対象とした支援事業を実施する。	継続	洪川すこやかプラザ内で、週2回、就業援助相談員による内職相談を実施した。 就職相談窓口（ジョブサポート洪川）を洪川市消費生活センターに開設し、月1回就職相談を実施した。またプレゼンテーションを洪川市勤労福祉センターで月1回実施した。	1,751	商工振興課	
41	3	1		勤労者生活資金融資	勤労者の生活の安定を図るため、低金利で資金を融資する。	継続	令和4年度 新規0件 継続1件	2,400	商工振興課	
42	3	2		こども安心防災備蓄品整備事業	子育て世帯への支援として、災害発生時における避難所での生活の際に、プライバシーの確保等を行い、子育て世帯が抱える生活への不安や不便を解消し、子育てしやすい環境づくりに取り組む。	継続	子育て世帯への支援として、災害発生時に迅速に対応できる乳児用のミルク（粉・液体）、ほ乳瓶、紙おむつ及びウェットティッシュを備蓄した。	344	危機管理室	

2 主要事業一覧

■ 表の見方

- 1 掲載した事業は、総合戦略に掲載した主要な事業と、新規事業で主要な事業に相当する事業で構成されています。
- 2 主要な事業の中には、複数の事業を束ねて整理した事業があります。
- 3 R4進捗状況のうち、「継続」は令和3年度以前から着手している事業、「着手」は令和4年度に着手した事業、「未着手」は令和5年度以降に着手する事業、「完了」は令和4年度に完了した事業です。

No.	基本 目標	施策	新規 掲載	事業名	事業概要（R2～R6）	R4 進捗	R4事業経過	事業費 (千円)	R5 主管所属	備考
43	3	2		恋活プロジェクト事業	出会い交流イベント事業を行う民間団体に補助金を交付する。	継続	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、中止の場合に発生する経費についても補助対象としたが今のところ申請なし。	400	こども政策課	
44	3	2		ファミリー・サポート・センター運営事業 (産前・産後サポート事業含む)	「子育ての手伝いをしてほしい人」と「子育ての支援を行いたい人」を会員登録し、会員同士の相互援助により、仕事と子育ての両立ができる環境を整備する。 また、平成30年度から利用料金の一部引き下げを行い、短時間利用の促進を図る。	継続	NPO法人に運営を委託している。子育ての支援を行いたい会員については、研修等による資質向上を図るとともに、継続して募集を行っている。 会員1,310人令和5年1月末現在 産前産後サポート事業 利用件数27件	9,049	こども支援課	
45	3	2		渋川すこやかプラザ管理 事業	渋川すこやかプラザの維持管理を行う。 屋内遊具施設の運営及び多目的ホールの貸出 ファミリー・サポート・センターや福祉専門学校との連携 子育て総合窓口の開設	継続	渋川市子育て支援センター、屋内遊具施設、多目的ホール、子育て総合窓口を運営した。	21,098	こども支援課	
46	3	2		赤ちゃんふれあい事業	若い世代への生活設計の意識付けとして、中学生が赤ちゃんとその保護者とふれあい、命の尊さや子育ての素晴らしさを体験する教室を実施する。	継続	新型コロナウイルス感染症が拡大しているため、オンラインにより事業を実施した。	492	こども政策課	
47	3	2		公立保育所運営事業 (うち休日保育実施分)	保護者の就労等で保育を必要とする児童の保育需要に対応し、子育てと就労の両立を支援するため、休日保育を実施する。	継続	伊香保こども園において受入体制が整っているが、利用者はいなかった。	570	こども支援課	
48	3	2		こども夢基金	本市の子どもたちの健やかな成長に資するための基金の積立を行う。 ※平成28年3月 渋川市こども夢基金条例を制定し、寄附金等を積立している。	継続	積立額 31,823千円 (R5. 2. 9現在) 取崩額 8,012千円 (見込み・6事業に充当)	31,092	こども政策課	
49	3	2		保育料の完全無料化	保護者の経済的負担を軽減して、安心して子どもを産み育てられる環境を形成するため、令和元年10月1日から引き続き、国が行う幼児教育・保育の無償化に加えて市独自の上乗せ支援による「保育料の完全無料化」を実施する。	継続	対象者数計 延べ6,677人 対象額 (市独自負担額) 計122,249,540円	155,054	こども支援課	

2 主要事業一覧

■ 表の見方

1 掲載した事業は、総合戦略に掲載した主要な事業と、新規事業で主要な事業に相当する事業で構成されています。

2 主要な事業の中には、複数の事業を束ねて整理した事業があります。

3 R4進捗状況のうち、「継続」は令和3年度以前から着手している事業、「着手」は令和4年度に着手した事業、「未着手」は令和5年度以降に着手する事業、「完了」は令和4年度に完了した事業です。

No.	基本 目標	施策	新規 掲載	事業名	事業概要（R2～R6）	R4 進捗	R4事業経過	事業費 (千円)	R5 主所属	備考
50	3	2		子育てスキルアップサポート事業	子育て世代の保護者を対象として、講座を開催し、子育てに関する知識を持った人材の育成と子育て世代のネットワークを構築する。	継続	令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、①参加募集人数を縮小（20名程度から10名程度に変更）、②飲食を含む受講者同士の交流タイムを中止、③講座回数を縮小して開催した。	103	こども政策課	
51	3	2		子育て支援センター事業	未就園児を対象とした子育て支援事業を子育て支援総合センター、公立保育所・幼稚園・認定こども園で実施するとともに、民間保育所等で実施する。 また、福祉専門学校との連携により遊びの広場「おひさま」を実施する。	継続	子育て支援総合センター、公立保育所等9施設及び民間保育所等9施設（市の委託）で未就園児を対象とした子育て支援を実施した。 福祉専門学校との連携による遊びの広場「おひさま」を実施した（全5回のうち4回実施（5月、7月、9月、12月（親子338人参加）新型コロナウイルス感染対策のため1月中止））。	98,546	こども支援課	
52	3	2		はじめての英語ふれあい事業	保育所、幼稚園及び認定こども園において、幼少期から楽しみながら英語にふれあう環境を整えるため、園児に対する英語活動を実施する。	継続	・公立施設は、外国人講師を派遣して、3歳児～5歳児を対象に、1施設当たり年18回（1クラス20分～30分） ・民間施設は、1施設当たり50千円の補助	3,520	こども支援課	※令和5年度から「英語ふれあい支援事業」を統合
53	3	2		手話あそび体験事業	「共生社会実現のまち渋川市」を推進するため、園児が視覚的な表現によるコミュニケーション方法に触れ、お互いを尊重し支え合う大切さを知るきっかけとなるよう、保育所、認定こども園及び幼稚園において、遊びながら手話にふれあう機会をつくる。	継続	・5歳児を対象に、20施設で1施設当たり年2回（1回30分）を計40回実施	640	こども支援課	
54	3	2		キッズゾーン推進事業	保育所、認定こども園、幼稚園及び子育て支援総合センターにおける園外活動等で、日常的に集団で移動する経路の交通安全意識の高揚を図るため、令和元年度に設定した全てのキッズゾーン（施設を中心とする半径500mの範囲内）に1基以上の看板を設置する。	継続	キッズゾーン看板の未設置2ゾーンの設置場所の選定	375	こども支援課	※令和3年度から「キッズゾーン設置事業」に代わり実施
55	3	2		不妊治療費助成事業	不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、一般不妊治療費及び特定不妊治療費の一部を助成する。	継続	不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、一般不妊治療費特定不妊治療費の一部を助成する。	8,000	健康増進課	
56	3	2		母子保健事業 (妊産婦健康管理事業、乳幼児健康診査事業、母子保健相談事業、妊産婦・乳幼児指導事業、思春期保健対策などを実施する。)	妊産婦健康管理事業や乳幼児健康診査事業、母子保健相談事業、妊産婦・乳幼児指導事業、思春期保健対策などを実施する。	継続	妊産婦健康管理事業や乳幼児健康診査事業、母子保健相談事業、妊産婦・乳幼児指導事業、思春期保健対策などを実施する。	64,950	健康増進課	

2 主要事業一覧

■ 表の見方

1 掲載した事業は、総合戦略に掲載した主要な事業と、新規事業で主要な事業に相当する事業で構成されています。

2 主要な事業の中には、複数の事業を束ねて整理した事業があります。

3 R4進捗状況のうち、「継続」は令和3年度以前から着手している事業、「着手」は令和4年度に着手した事業、「未着手」は令和5年度以降に着手する事業、「完了」は令和4年度に完了した事業です。

No.	基本 目標	施策	新規 掲載	事業名	事業概要（R2～R6）	R4 進捗	R4事業経過	事業費 (千円)	R5 主管所属	備考
57	3	2		すこやか子育て発達支援事業	就園から就学に至る期間において、発達に心配のある幼児を持つ養育者が気軽に相談できる場と教室を実施し、切れ目ない支援を行う。 教室に来所している幼児の通う幼稚園や保育園に、心理士と保健師が出向き、幼児の行動観察を行い、保育士や幼稚園教諭に助言指導を行う。 発達障害（特性）のある子どもの早期発見や特性に応じた早期支援の充実を図り、小学校へのスムーズな移行を行うため、「親子サポート充実事業」を実施する。 令和2年度から、就学から18歳までの発達障害や発達に特性のある児童と保護者を対象に、専門スタッフによる個別相談や指導などを行う「こども発達相談室」を開設した。	継続	各支援事業を実施し、子どもの成長や発達の状況に合わせて切れ目ない支援を行う。	22,377	健康増進課	
58	3	2		不育症治療費助成事業	「不育症」の治療（検査）を受ける夫婦に対し、医療費の一部を助成する。	継続	「不育症」の治療（検査）を受ける夫婦に対し、医療費の一部を助成する。	300	健康増進課	
59	3	2		学校給食費の無料化	学校給食費の無料化を行い、児童・生徒の保護者の負担軽減を図ることで、本市の人口減少対策を推進する。	継続	子育て世代の負担軽減を図るため、令和4年度も引き続き、市立小中学校に通学する児童・生徒の学校給食費の無料化を実施している。	276,921	教育総務課 ※令和3年度以前は学校給食課所管	
60	3	3		共生社会推進事業	ホストタウン相手国や姉妹都市の文化を理解する展示会、講演会を実施する。 市民や企業を対象に、社会にある障害という課題の理解、意識の変革に向けた、講演会や交流会を実施する。 共生社会の実現に向けた取組の輪を広げ、機運の醸成を図るため、市と地域の多様な主体が「共生社会実現のまち 渋川市」共同宣言を行う。 車椅子利用者や高齢者がバリアフリー情報を事前に知り誰もが安心して楽しめる「渋川・伊香保温泉バリアフリーマップ」を作成する。 共生社会推進に向けシンボルマークの制定、啓発品を作製し機運の醸成を図る。	継続	各所属で共生社会の理念を取り入れ事業を実施した。 ・10月を「共生社会実現のまち渋川市推進月間」として啓発を実施 ・心のバリアフリーセミナーを市内小学校7校で実施 ・DET研修を計10回開催 ・パンフレット「みんなでつくろうやさしい渋川」を小学4年生と中学3年生に配布した。 ・「共生社会実現のまち 渋川市」共同宣言の署名を1団体と実施 ・おすすりめルートに掲載するなど昨年度作製したバリアフリーマップを改訂 ・ハワイアンフェスティバル開催 ・ハワイ郡及びフォロニーニヨ市との姉妹都市児童作品展等を実施 ・多文化共生社会実現に向けた講演会及び討論会の開催	4,576	DX・行政管理課	
61	3	3		地域共生型地域包括ケアシステム構築事業	地域共生社会の意識醸成及び地域の組織力強化を図るため、市民及び関係団体等を対象に講習会を開催する。 障害者の社会参加や多様性に基づいた共生社会を創ることを目的としてDET（Disability Equality Training：障害平等研修）を実施する。	継続	福祉分野を中心に、地域共生社会の実現に向けた庁内連携推進のため、毎月研修を行った。新規採用職員研修についても、同様の研修を実施した。	420	地域包括ケア課	

2 主要事業一覧

■ 表の見方

1 掲載した事業は、総合戦略に掲載した主要な事業と、新規事業で主要な事業に相当する事業で構成されています。

2 主要な事業の中には、複数の事業を束ねて整理した事業があります。

3 R4進捗状況のうち、「継続」は令和3年度以前から着手している事業、「着手」は令和4年度に着手した事業、「未着手」は令和5年度以降に着手する事業、「完了」は令和4年度に完了した事業です。

No.	基本 目標	施策	新規 掲載	事業名	事業概要（R2～R6）	R4 進捗	R4事業経過	事業費 (千円)	R5 主所属	備考
62	3	3		成年後見制度利用促進事業	成年後見制度の利用を促進するため、洪川市成年後見サポートセンターや洪川市成年後見制度利用促進審議会を運営する。	継続	<ul style="list-style-type: none"> ■ 成年後見サポートセンターを運営 <ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット、講習会による制度の周知 ・職員による一般相談 25件 ・専門職による無料相談 8件 ・市民後見人養成講座受講料補助金交付10件 ※件数は1月末時点 ■ 成年後見制度利用促進審議会を10月に開催 	262	高齢者安心課	
63	3	3		共生社会実現に向けた商店改装等応援事業	地域住民の買物環境の悪化を抑制し、地域交流の場でもある地域商店の改装費及び設備購入費用の一部を補助する。 また、バリアフリーを目的とした店舗改装費や誰もが利用しやすい店づくりを目指すための備品購入費等の一部を補助することで、共生社会の推進への取組を支援する。	完了	<ul style="list-style-type: none"> ・商店改装等助成事業 交付決定件数 19件 交付決定額 6,841千円 ・共生社会実現に向けた店づくり応援事業 交付決定件数 0件 (R5.2.14現在) 	—	商工振興課	※令和4年度から「共生社会実現に向けた店づくり応援事業」、「商店改装等助成事業」を統合 ※令和5年度から「店舗バリアフリー改装等助成事業」として実施
64	3	3	○	店舗バリアフリー改装等助成事業	「共生社会実現のまち洪川市」を推進し、誰もが利用しやすい店づくりを実現することを目的に、店舗のバリアフリー改装費用及び共生社会実現のために購入する備品購入費の一部を助成する。	未着手	令和5年度より新規実施	6,150	商工振興課	※令和5年度から「共生社会実現に向けた商店改装等応援事業」に代わり実施
65	3	4		子どもの学習支援事業	経済的に厳しい状況にある世帯の中学生が希望する進学等を果たせるように、学力の向上、学習の習慣化等を支援するとともに、当該世帯が抱える問題や不安に対し助言や支援を行う。	継続	利用希望者に対し学習支援員による個別訪問形式の支援を実施した。（利用者12名）	3,444	地域包括ケア課	
66	3	4		小学校スタディアシスタント事業	小学校低学年の児童一人ひとりの学習が成立するよう児童の支援や担任の授業補助を行うために、スタディアシスタント（学習補助員）を配置する。	継続	市内8校に16名を配置した。児童一人ひとりの学習が成立するよう、サポートに入ったり、個々の児童の学習状況を把握し、担任のサポートを行うなど、効果的に活用した。	24,809	学校教育課	
67	3	4		学校教育充実事業	各小中学校において自主的・創造的な取組が行われている状態を目指し、学校緑化事業や福祉教育事業、豊かな体験活動、総合的な学習等の事業、情操教育を実施し、各学校の特色を活かした教育活動を推進する。	継続	各小中学校において自主的・創造的な取組が行われるよう教育活動を推進している。 ビブラフォンやチューバ等の楽器を4台購入した。 理科用機材等を46個購入した。 調理用冷蔵庫等教育用備品を32台購入した。	27,384	学校教育課	

2 主要事業一覧

■ 表の見方

- 1 掲載した事業は、総合戦略に掲載した主要な事業と、新規事業で主要な事業に相当する事業で構成されています。
- 2 主要な事業の中には、複数の事業を束ねて整理した事業があります。
- 3 R4進捗状況のうち、「継続」は令和3年度以前から着手している事業、「着手」は令和4年度に着手した事業、「未着手」は令和5年度以降に着手する事業、「完了」は令和4年度に完了した事業です。

No.	基本 目標	施策	新規 掲載	事業名	事業概要（R2～R6）	R4 進捗	R4事業経過	事業費 (千円)	R5 主管所属	備考
68	3	4		学力向上推進事業（小・中学校）	児童の学力及び体力の向上を図るため、全国的に標準化されたテストを行い、本市の児童の実態を的確に把握し、自ら学ぶ意欲や社会の変化に主体的に対応できる能力の育成及び基礎的・基本的な内容定着のための指導を充実させる。	継続	標準学力検査及び体力テストを全児童生徒（学力検査は小学校2年生以上）を対象に実施し、児童生徒の学力並びに体力の実態を把握している。各学校で結果を分析し、日々の授業でどんな指導が必要かを見だし、児童生徒が学ぶ楽しさ、分かる楽しさを味わえるような学習指導の改善につなげている。	6,192	学校教育課	
69	3	4		小学校体育授業スポーツコーディネーター派遣事業	渋川市スポーツ推進計画に基づき、子どものスポーツの支援体制を充実させるため、小学校へスポーツコーディネーターを派遣する。	完了	渋川市スポーツ推進計画に基づき、児童へのスポーツの支援体制を充実させるため、小学校へスポーツコーディネーターを2人派遣した。	0	学校教育課	※令和4年度をもって廃止
70	3	4		中学生海外派遣事業	本市の中学生をオーストラリア、ニュージーランドに派遣し、豊かな国際感覚を身につけた人材の育成を図る。	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度に引き続き、事業を中止した。	0	学校教育課	※令和5年度以降の事業形態については、社会情勢を踏まえて検討中
71	3	4		小中学校教育活動支援事業	児童生徒の学習に少人数授業や習熟度別学習、チームティーチングによる指導を積極的に取り入れ、学習全般での支援等を行うため、非常勤教員（マイタウンティーチャー）を配置する。	継続	マイタウンティーチャー23人を配置した。児童生徒の学習に少人数授業や習熟度別学習、チームティーチングによる指導を積極的に取り入れ、学習全般での学習支援等を行った。	45,755	学校教育課	
72	3	4		小中学校不登校対策事業	小中学校における不登校予防及び不登校児童生徒の学校復帰を支援する人材（ウオームアップティーチャー）を配置する。	継続	ウオームアップティーチャー8名（小学校2名、中学校6名）を配置した。小中学校における不登校予防および不登校児童生徒の学校復帰を支援した。	7,635	学校教育課	
73	3	4		スクールアドバイザー事業	学校が、不登校やいじめ、保護者との関わり等で調整が困難な状況になった場合、または、それを未然に防ぐために、専門的、客観的な助言のできる人材（スクールアドバイザー）を派遣する。	継続	学校の現状把握のための巡回訪問（23校各1回）のほか、要請による訪問（4校のべ21回）を実施した。（1月末現在）	635	学校教育課	
74	3	4		教育ICT活用促進プロジェクト	小中学校全教室に導入した大型電子黒板及び1人1台端末等のICT教育機器が、GIGAスクール構想の趣旨に沿って有効に活用され、授業者による質の高い教育を支援する事を目的にGIGAスクール推進室を設置して、計画的な導入・支援を図るとともに、今後のあり方を探る。 また、小中学校における情報教育を推進するため、専門的な知識を有する非常勤教員（ICT支援員）を配置する。	継続	ICT教育機器の整備・維持のほか、ICTアドバイザー及びICT教育推進員による計画的な支援を実施した。	72,195	学校教育課	※令和3年度から「学ぶ楽しさを味わうICT活用推進事業」を統合 ※令和4年度から「GIGAスクール構想に関する事業」を統合

2 主要事業一覧

■ 表の見方

1 掲載した事業は、総合戦略に掲載した主要な事業と、新規事業で主要な事業に相当する事業で構成されています。

2 主要な事業の中には、複数の事業を束ねて整理した事業があります。

3 R4進捗状況のうち、「継続」は令和3年度以前から着手している事業、「着手」は令和4年度に着手した事業、「未着手」は令和5年度以降に着手する事業、「完了」は令和4年度に完了した事業です。

No.	基本 目標	施策	新規 掲載	事業名	事業概要（R2～R6）	R4 進捗	R4事業経過	事業費 (千円)	R5 主管所属	備考
75	3	5		男女共同参画推進事業	男女が共に家庭、地域、社会のあらゆる分野で責任を担い、個人の人權を尊重することのできる社会構築を目指して各種事業を実施する。	継続	性の多様性を理解するリーフレットを作成し、中学2年生に配布した。 ワーク・ライフ・バランス講座では親子でクッキングを行い、男性の家事参加を促進した。 女性の再就職を応援するセミナーの開催と多様な性を理解する職員研修会を実施した。	756	DX・行政管理課	
76	4	1	○	地球温暖化対策推進事業 電気自動車インフラ整備事業	電気自動車等の普及を図るとともに、環境に優しい地域づくりを目的として、市内道の駅設置（おのこ及びこもち）電気自動車急速充電器の維持管理を行う。	継続	利用件数 おのこ865件 こもち1,303件	1,596	環境森林課	
77	4	1		渋川駅前交流センター事業	にぎわいのある中心市街地の再生に積極的に取り組むため、JR渋川駅前の空き店舗を活用し、コミュニティスペースを設置する。	継続	施設の適切な運営維持管理	8,384	商工振興課	
78	4	1		にぎわいイベント創出事業	地域のにぎわいを創出し活性化を図ることを目的として実施する事業に対し、補助金を交付する。 MM-1（まんなかまんじゅうフェスティバル）、もっファイト、1000人ROCK Fes Gunma及び渋川駅前広場をはじめ、中心市街地等で実施するにぎわいイベントへの補助をする。	継続	・MM-1（まんなかまんじゅうフェスティバル） 令和4年4月16日（土）実施 来場者数 2,500人 参加店舗数 11店舗 補助金額 100千円 その他 しぶかわ桜まつりと同時開催 ・1000人ROCK Fes Gunma 令和4年10月15日（土）実施 来場者数 約500人 参加者数 約200名 補助金額 1,500千円 ・もっファイト 令和4年12月11日（日）実施 補助金額 150千円 その他 クレープ甲子園と同時開催 ・青年会議所創立55周年記念事業 令和4年8月20日（土）実施 補助金額 100千円 ・シキンマエキマエピクニック2023 令和5年3月26日（日）実施予定 補助額100千円	3,450	商工振興課	
79	4	1		元気な中心市街地にぎわい創出事業	中心市街地活性化プランに基づき、中心市街地の活性化に向けた取り組みを進めていく。 実施にあたっては「まちづくり市民サポーター」を軸に、中心市街地の事業者等とも連携し、官民協働の視点で継続的なまちづくりを進める。 また、大学や市内高校等との連携を進めていく。	継続	新しい生活様式に合わせたイベントを、まちづくり市民サポーターが中心となって開催。 うたごえサロン（4回） 七夕イベント 七夕ライブ+ミニビアガーデン ハロウィンイベント GO TO MUSIC 新春ライブ 渋川まちなかイルミネーション 地下道清掃	957	商工振興課	

2 主要事業一覧

■ 表の見方

1 掲載した事業は、総合戦略に掲載した主要な事業と、新規事業で主要な事業に相当する事業で構成されています。

2 主要な事業の中には、複数の事業を束ねて整理した事業があります。

3 R4進捗状況のうち、「継続」は令和3年度以前から着手している事業、「着手」は令和4年度に着手した事業、「未着手」は令和5年度以降に着手する事業、「完了」は令和4年度に完了した事業です。

No.	基本 目標	施策	新規 掲載	事業名	事業概要（R2～R6）	R4 進捗	R4事業経過	事業費 (千円)	R5 主管所属	備考
80	4	1		しぶかわ創業開業支援事業	市内で創業しようとする者を支援するため、建物の改修や備品購入に係る費用の一部を補助する。まちなか、伊香保温泉、敷島駅等の重点地区での創業又は開業は補助額を加算する。令和2年度までに申請を受理した「まちなか空き店舗活用にぎわい創出事業」及び「空き店舗活用開業支援事業」に係る家賃補助する。	完了	【創業支援】 交付件数 10件、7,298千円 (創業件数 7件、4,572千円 開業件数 3件、2,726千円) 【家賃補助】 交付件数 24件、6,433千円	—	商工振興課	※令和3年度から「まちなか空き店舗活用にぎわい創出推進事業」、「空き店舗活用開業支援事業」、「まちなか創業支援事業」を統合 ※令和5年度からは「しぶかわde創業チャレンジ支援事業」として実施
81	4	1	○	しぶかわde創業チャレンジ支援事業	市内で新たに創業する人に対して、創業に要する経費（事業所の新設・増改築、設備・大型備品購入、広告宣伝費、官公庁手続き費用等）の一部を助成する。 また、令和2年度までの「まちなか空き店舗活用にぎわい創出事業」及び「空き店舗活用開業支援事業」に係る家賃補助を継続して支給する。	未着手	令和5年度より新規実施	6,557	商工振興課	※令和5年度から「しぶかわ創業開業支援事業」に代わり実施
82	4	1		JR八木原駅周辺整備事業	八木原駅の自由通路、駅舎、東西駅前広場及び東側アクセス道路を整備する。	継続	東日本旅客鉄道(株)高崎支社と自由通路及び駅舎整備に関する協議、東側アクセス道路事業用地及び西側駅前広場事業用地の地権者交渉を行った。 自由通路及び駅舎整備詳細設計業務は、令和5年度6年度に繰り越した。	66,895	交通政策課	
83	4	1		立地適正化計画策定事業	拡散型都市構造から集約型都市構造への転換を図るため、居住及び都市機能の立地の誘導と公共交通の効率的なネットワーク化により、まちのまとまりを形成する渋川市立地適正化計画を策定する。	継続	まちづくりの理念である「誰もが安心して快適に暮らせるまちのまとまりの形成」の実現に向け、居住誘導区域内の防災・減災対策を計画的かつ着実に取り組んでいく必要があるため、渋川市立地適正化計画「防災指針」を策定する。	—	都市政策課	
84	4	1	○	都市計画マスタープラン策定事業	まちづくりの基本的な方針である、渋川市都市計画マスタープランは、都市計画法に基づき、平成24年に策定された。策定後の社会経済情勢の変化に対応するため、令和2年12月に改定を行った。	継続	各関連計画及び都市計画法における都市計画の内容が都市計画マスタープランに即しているかの確認を行う。	—	都市政策課	
85	4	1		都市計画再編推進事業	都市計画再編方針に基づき、土地利用規制及び都市計画道路の見直しを推進する。土地利用規制の見直しでは、渋川駅西側地区及び八木原駅周辺地区の地区計画を策定する。また、都市計画道路の見直しでは、既存の都市計画道路の廃止・変更を行う。	継続	吉岡バイパス延伸道路に関して、群馬県及び吉岡町と協議を行う。 都市計画道路の廃止・変更に必要な法定図書を作成する。	—	都市政策課	
86	4	1		渋川駅周辺地域再生構想推進事業	渋川駅周辺地域において、都市のスポンジ化などのまちの課題に取り組み、都市拠点の再生を図るため、令和3年11月に当該地域の再生構想を策定する。 令和4年度以降は、構想推進のため、公共空間を活用した実証実験の実施を検討する。	継続	構想推進のため、公共空間を活用した実証実験の実施を検討しており、令和4年度は、実施体制を構築するため、関係団体との協議を開始した。	—	都市政策課	

2 主要事業一覧

■ 表の見方

1 掲載した事業は、総合戦略に掲載した主要な事業と、新規事業で主要な事業に相当する事業で構成されています。

2 主要な事業の中には、複数の事業を束ねて整理した事業があります。

3 R4進捗状況のうち、「継続」は令和3年度以前から着手している事業、「着手」は令和4年度に着手した事業、「未着手」は令和5年度以降に着手する事業、「完了」は令和4年度に完了した事業です。

No.	基本 目標	施策	新規 掲載	事業名	事業概要（R2～R6）	R4 進捗	R4事業経過	事業費 (千円)	R5 主管所属	備考
87	4	1		渋川駅周辺整備事業	立地適正化計画及び渋川駅周辺地域再生構想の策定に先行して、鉄道利用者の多様なニーズに適應した渋川駅の再整備を行う。	継続	渋川駅前広場整備計画に基づき、一般車乗降場・自由広場の整備工事を行っている。	162,725	都市政策課	
88	4	1		バス交通デマンド化事業	北橋地区において、あらかじめ設定した乗降ポイント（公共施設、集会所、医療機関、商業施設等）の間を予約に応じて運行するデマンドバスを試行的に導入する。	完了	渋川市地域公共交通計画に基づき、効率的で持続可能な公共交通網を構築するため北橋地区に引き続き、12月から小野上子持地区においてもデマンド方式により運行した。	0	交通政策課	※令和3年度までは「バス交通デマンド化検証事業」として実施 ※令和4年度をもって廃止
89	4	1		高齢者移動・生活支援事業	運転免許証を保有していない75歳以上の人に対して、タクシー利用料金の一部を助成し、高齢者の通院等の日常生活における移動を支援する。	完了	運転免許証を保有していない75歳以上の人に対して、タクシー利用券48枚及びおつかいタクシー券6枚を交付した。	0	交通政策課	※令和3年度から「高齢者移動支援事業」に代わり実施 ※令和5年度から「高齢者外出支援事業」として実施
90	4	1	○	高齢者外出支援事業	タクシー利用券の交付による利用料金の一部助成や、市内バス利用者との連携によるバス利用料金の半額割引を実施することで、高齢者の外出・移動を支援する。	未着手	令和5年度より新規実施	31,962	交通政策課	
91	4	1		バス交通活性化推進事業	乗合バスの安全な運行を維持するとともに、バスの利便性の向上を図るため、老朽化したバス車両の更新に対して補助金を交付する。	継続	市内路線バスマップを作成した。 令和4年度に予定していた、車両購入補助は、メーカーの供給遅延により、翌年度以降の交付となった。	43,192	交通政策課	
92	4	1		居住誘導区域定住促進事業	立地適正化計画に定める居住誘導区域（渋川市役所周辺・渋川駅周辺、八木原駅周辺）の定住を促進するため、居住誘導区域内に住宅を取得する市民に対して補助金を交付する。	着手	渋川市立地適正化計画において定める居住誘導区域に居住を誘導し、区域内の人口密度を維持することで生活サービスやコミュニティの持続的な確保を目的として、それに係る補助制度を整備し、開始した。	8,700	都市政策課	
93	4	2		消防団装備拡充事業	市民の生命と財産を守ることを目的とし、かつ、消防団員の安全対策、救助活動等の新たな役割への対応、大規模火災等に対応するため装備を充実させる。	継続	使い捨て防じんマスクを60箱購入した。 無線機、受令機バッテリー更新計画に基づき、消防団無線機バッテリーを50個交換した。	1,148	危機管理室	

2 主要事業一覧

■ 表の見方

1 掲載した事業は、総合戦略に掲載した主要な事業と、新規事業で主要な事業に相当する事業で構成されています。

2 主要な事業の中には、複数の事業を束ねて整理した事業があります。

3 R4進捗状況のうち、「継続」は令和3年度以前から着手している事業、「着手」は令和4年度に着手した事業、「未着手」は令和5年度以降に着手する事業、「完了」は令和4年度に完了した事業です。

No.	基本 目標	施策	新規 掲載	事業名	事業概要（R2～R6）	R4 進捗	R4事業経過	事業費 (千円)	R5 主管所属	備考
94	4	2		自主防災組織活動支援事業	市の総合防災訓練の実施や、自主防災組織への活動支援を行う。 「自主防災組織等活動支援補助金」の対象事業に、新たに体制強化事業（地区防災計画や地区防災マップ等の作成により体制を強化した団体に対する補助）を追加する。	継続	自主防災組織の活動を支援するため、引き続き自主防災組織が実施する資機材整備、防災啓発及び体制強化に対して補助を行った。 気象防災アドバイザーを任用し、より一層の防災体制の強化を図った。	5,414	危機管理室	
95	4	2		空家等対策推進事業	空き家等及び空き地を適切に管理することにより、市民の生活環境の保全を図る。 関係団体との連携により、空き家等及び空き地の利活用を促進させ、空き家等の解消に取り組む。	継続	空き家無料相談（毎月第二水曜日開催）、年1回の日曜無料空き家相談会の実施、また、空き家バンク制度運用、空き家セミナー開講などにより空き家等の適正管理推進や空き家の解消を図った。 地域おこし協力隊により空き家利活用を推進した。	5,542	市民協働推進課	※令和4年度から「空家活用モデル事業」を統合
96	4	2		安全安心まちづくり推進事業	犯罪を未然に防止し、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。	継続	『第3次安全で安心なまちづくりを推進するための計画（平成30～令和4年度）』を推進した。 青色防犯パトロール車によるパトロールを332回実施し、防犯活動用品購入のため、4団体に補助金を交付した。	4,465	危機管理室	
97	4	2		交通安全施設整備事業	防護柵、反射鏡、区画線の設置、街路灯の修繕などによる、市民が安心して通行できる交通安全施設の整備を行う。	継続	大崎地区防護柵設置工事 L=30.0m 市道立和田長坂線木柵改修工事 L=93.6m 市道金井大野線防護柵設置工事 L=399.0m 等	32,867	土木維持課	
98	4	2		管渠整備事業	管路施設（管渠、取付管、マンホールポンプ等）の整備を計画的に実施する。	継続	管渠整備 公共下水道 =1,818m 特環下水道 =1,805m 整備済み面積 公共下水道 934.22ha 特環下水道 527.76ha	675,663 (70,141)	業務課	
99	4	2		ポンプ場整備事業	管路施設及び処理場施設を補完するためのポンプ場施設の整備を計画的に実施する。	継続	下水道施設耐水化計画の検討を行った。	0	業務課	
100	4	2		処理場整備事業	管路施設に接続して下水を処理する処理場施設の整備を計画的に実施する。 長寿命化（物間沢）やストックマネジメント（物間沢・湯沢）等を実施する。	継続	洪川市物間沢水質管理センター再構築工事（土木工事一式、電気・水処理設備一式）を実施した。	606,897 (279,697)	業務課	

2 主要事業一覧

■ 表の見方

1 掲載した事業は、総合戦略に掲載した主要な事業と、新規事業で主要な事業に相当する事業で構成されています。

2 主要な事業の中には、複数の事業を束ねて整理した事業があります。

3 R4進捗状況のうち、「継続」は令和3年度以前から着手している事業、「着手」は令和4年度に着手した事業、「未着手」は令和5年度以降に着手する事業、「完了」は令和4年度に完了した事業です。

No.	基本 目標	施策	新規 掲載	事業名	事業概要（R2～R6）	R4 進捗	R4事業経過	事業費 (千円)	R5 主管所属	備考
101	4	2		デジタル・ガバメント推進事業	自治体DX推進計画及び「洪川市DX推進方針」に基づき、「行政手続のオンライン化」「自治体情報システムの標準化・共通化」「業務効率化・業務改善の推進」「DX推進に係る環境の整備」を、全庁的・横断的に連携して推進するとともに、今までの業務の進め方を抜本的に見直す職員の意識改革に取り組む。また、業務改善システムを導入し、業務の効率化を図ることで、その人的資源を活かし更なる市民サービス向上に繋げる。	完了	・「洪川市DX推進方針」を策定し、全庁的な推進体制であるDX推進本部を構築、DX推進員によるアイデア募集をし、次年度事業に反映させた。 ・当該方針に基づき、「行政手続のオンライン化」の整理をすすめるとともに、26手続きについてオンライン申請の運用を開始する。 ・業務改善システム（AI会議録作成支援システム、AI-OCR、RPA業務自動化ツール）の運用を継続した。	0	DX・行政管理課	※令和5年度から「市民生活デジタル化推進事業」と統合し、「DX推進事業」として実施
102	4	2		市民生活デジタル化推進事業	自治体DX推進計画を踏まえ、「地域社会のデジタル化」、「デジタルデバイス対策」を推進し、市民の誰もがデジタル化の恩恵を享受する「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を目指すため、生活に密着しているスマートフォンを活用できるように市民向け事業を実施する。	完了	市民がスマートフォンを活用できるよう体験教室、個別相談会を実施した。 (体験教室 参加 112人/12回開催、個別相談会 258人/65回開催)	0	DX・行政管理課	※令和4年度に「デジタル・ガバメント推進事業」から分離 ※令和5年度から「DX推進事業」に統合
103	4	2	○	DX推進事業	洪川市DX推進方針に基づき、市民サービスの向上及び業務効率化を目的として、市公式LINEを活用した情報発信やオンライン申請が可能なプラットフォームを導入する。引き続きデジタルデバイス対策としてスマートフォン体験教室等を開催する。 業務の効率化を図ることを目的とし、RPAやAI会議録作成支援システム等各システムの運用、維持管理、公衆無線LAN環境・Web会議環境整備及び維持する。	未着手	令和5年度より新規実施	10,443	DX・行政管理課	※令和5年度から「デジタル・ガバメント推進事業」と「市民生活デジタル化推進事業」と統合し実施
104	4	3		地域の健康づくり推進事業	自治会が広場や敷地に健康遊具を設置する費用を補助する。 地域の健康づくり活動を通じて、地域コミュニティの活性化を推進する。	継続	年度当初から、自治会や健康推進員等へ事業のPRを行い、問合せは数件あったが、補助金を申請する自治会は無かった。	300	市民協働推進課	
105	4	3		手話普及推進事業	手話言語条例に基づき、手話を普及するため各種事業を実施する。	継続	手話通訳者派遣事業、要約筆記者派遣事業、手話通訳者設置事業、手話奉仕員養成講座事業を行った。また、感染予防対策を講じた上で各種手話教室の計画・実施を行った。小学校11校、中学校2校への講師派遣を行い、手話の普及に努めた。	4,042	地域包括ケア課	
106	4	3		外国人介護人材確保対策事業	介護分野の人材の確保と定着につなげるため、外国人介護人材に対して、家賃補助、バスカードの交付及び日本語能力試験受験料の一部助成を行う。	継続	住居確保支援（家賃補助） 8件 移動支援（バスカード交付） 8件 コミュニケーション円滑化支援（受験料補助） 0件 (1月末時点)	895	高齢者安心課	

2 主要事業一覧

■ 表の見方

1 掲載した事業は、総合戦略に掲載した主要な事業と、新規事業で主要な事業に相当する事業で構成されています。

2 主要な事業の中には、複数の事業を束ねて整理した事業があります。

3 R4進捗状況のうち、「継続」は令和3年度以前から着手している事業、「着手」は令和4年度に着手した事業、「未着手」は令和5年度以降に着手する事業、「完了」は令和4年度に完了した事業です。

No.	基本 目標	施策	新規 掲載	事業名	事業概要（R2～R6）	R4 進捗	R4事業経過	事業費 (千円)	R5 主管所属	備考
107	4	3		認知症高齢者等GPS端末貸出事業	認知症高齢者等が行方不明になることを防ぐため、GPS端末を貸し出し、高齢者等の位置情報の探索を行うことができるようにする。	継続	介護支援専門員、民生委員等に対し、本事業を周知した。 令和4年度(1月末時点) 利用者14人	1,367	高齢者安心課	※令和3年度までは「徘徊高齢者位置情報サービス事業」として実施
108	4	3		渋川ウォーキングチャレンジ事業	健康維持のきっかけづくりとして「歩く」ことを推奨し、その成果に応じて健康ポイントを付与する。健康ポイントが一定の水準に達した際にはインセンティブとして地域で使える金券等を配布する。	継続	健康維持のきっかけづくりとして「歩く」ことを推奨し、その成果に応じて健康ポイントを付与する。健康ポイントが一定の水準に達した際にはインセンティブとしてPayポイントを付与する。	9,105	健康増進課	
109	4	3		健康増進事業 (がん対策事業、がん検診受診率向上事業、腹部超音波検査事業、骨密度検診事業、肝炎ウイルス検診事業、歯周疾患検診事業、わかば健康診査事業、被生活保護者健康診査事業、健康教育事業、健康相談事業、口腔衛生事業、健康推進員活動事業、食生活改善事業、精神保健福祉相談事業、骨髄ドナー支援事業)	健康診査、各種がん検診、健康相談の実施と生活習慣病予防のための受診勧奨や保健指導を実施する。	継続	健康診査、各種がん検診、健康相談の実施と生活習慣病予防のための受診勧奨や保健指導を実施した。	118,986	健康増進課	
110	4	3		疾病予防対策事業 (感染症予防事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業)	予防接種を実施することにより各種感染症を予防する。	継続	予防接種法に基づく定期予防接種を実施した。 新型コロナウイルスワクチンの接種体制を整備し、接種を実施した。	553,802	健康増進課	
111	4	3		ラジオ体操普及推進事業	健康寿命の延伸、コロナ禍での運動不足解消、地域交流の回復等を目的としたラジオ体操の普及推進する。	継続	ラジオ体操指導員資格を取得できる講習会の実施、事業所や任意の団体へのスタートアップセットの配布、市内3ヶ所でのラジオ体操会開催、巡回ラジオ体操会の誘致等に取り組み、市民にラジオ体操の習慣を提案することができた。	947	スポーツ課	
112	4	3		高齢者の保健・介護予防一体化事業	75歳以上の後期高齢者の医療・介護レセプト、健診のデータ等の分析を行い、医療関係団体と連携し、地域の健康課題の把握、事業の企画等を行い、介護予防事業および高齢者の保健事業を実施する。	継続	令和4年度は、関係課・医療専門職等による検討会を踏まえ、赤城圏域にて個別支援及び通いの場への支援を実施した。 個別支援：実30人、延37回 通いの場への支援：延14回予定（2月19日に1回実施予定）	477	介護保険課	

2 主要事業一覧

■ 表の見方

1 掲載した事業は、総合戦略に掲載した主要な事業と、新規事業で主要な事業に相当する事業で構成されています。

2 主要な事業の中には、複数の事業を束ねて整理した事業があります。

3 R4進捗状況のうち、「継続」は令和3年度以前から着手している事業、「着手」は令和4年度に着手した事業、「未着手」は令和5年度以降に着手する事業、「完了」は令和4年度に完了した事業です。

No.	基本 目標	施策	新規 掲載	事業名	事業概要（R2～R6）	R4 進捗	R4事業経過	事業費 (千円)	R5 主管所属	備考
113	4	4		地方公会計推進事業	毎年度、統一的な基準による財務書類を作成し、財務分析に活用する。	継続	令和3年度決算に係る統一的な基準による財務書類を作成し、財務分析に活用した。	578	財政課	
114	4	4		公有資産経営事業	公共施設等総合管理計画（第1期実施計画）に基づく施設の適正管理を行う。 普通財産（土地、建物）の適正な管理運用に努めるとともに、遊休資産の活用等を図り、公有財産のファシリティマネジメントを推進する。	継続	公共施設等総合管理計画（第1期実施計画）の進行管理について、令和3年度末時点の取組状況調査を実施し、庁議への報告等による全庁的な周知を行った。また計画の基礎資料となる施設カルテを作成した。 普通財産（土地）及び不用となった公用車の売払いを実施した。（売却額：土地6,848千円、車両1,398千円）	24,416	財産活用課	
115	4	4		情報化推進事業	渋川ほっとマップメールの管理・運用を実施する。 フォトロボしづかわの管理・運用を実施する。 汎用受付システム（電子申請・届出、施設予約）の管理・運用を実施する。 渋川ほっとマップメールの配信システムが令和5年度末にサービス終了するため、新たなメールシステムを導入する。	継続	渋川市ほっとマップメール等の配信システム 登録件数 18,529件 フォトロボしづかわ 投稿数 25件	4,017	DX・行政管理課	※情報発信及びフォトロボしづかわの機能については、令和5年度中に、DX推進事業で導入する市公式LINEを活用したプラットフォームに引き継ぐ。 ※施設予約システムについては、群馬県情報化推進協議会システムの共同利用が令和3年9月末に終了。 ※電子申請システムに係る費用（負担金）は、令和4年度から事業付け替え（県情報化推進協議会へ）